

# 日本における環境税の可能性と地域環境税の役割に関する調査

## 【目次】

はじめに

序章

第1章 京都議定書の発効と環境税

第1節 京都議定書の意義

第2節 京都議定書と環境税の関係

第3節 環境税の理論と概念

第4節 ヨーロッパにおける環境税制の展開

第2章 日本における環境税導入の可能性

第1節 現在の日本の環境政策

第2節 日本における環境税の政策的検討と課題

第3節 日本における環境税の役割と期待

第3章 日本における地域環境税の役割と現状

第1節 地域環境問題と地方分権

第2節 地域環境税について

第3節 地域環境税の制度的特質と実質

第4節 地域環境税のこれから

第4章 日本人の環境問題と環境税に対する考え方

第1節 アンケートの方法と目的

第2節 アンケート結果

第3節 環境税に対する日本人の考え方の全体としての傾向

第4節 環境税導入までにすべきこと

終章

図表索引 参考文献

おわりに

## 【目的】

今日、問題となっているのは従来の産業公害とは違って、環境問題のグローバル化にある。特に懸念されているのが「京都議定書の発効」で、注目されている温暖化物質の抑制である。そのため、新たな解決策が必要になってきてはいるが、その課題として環境と経済の両立がある。この問題を解決するヒントが、環境税、地方自治体で導入されている地域環境税になるのではないかと考え、考察した。

## 【方法】

研究方法は第一に、環境税の理論的な概念を文献中心に考察した。第二に環境省の提案する環境税案の資料と、経済産業省が環境税導入に反対の理由の資料をもとにどちらの意見が正しいのかということ考察した。第三に、地域環境税の資料と現地調査をもとに地域環境税の効果を分析した。第四に、日本人の一般市民の環境税に対する考え方をアンケート調査し、環境税導入において重要なことを分析、考察した。

## 【考察結果】

環境税の狙いは本来、インセンティブ的な効果を狙うということにある。環境税は高額な額を課しないと効果は難しい。環境税の導入のためには税の用途を明確にしなければならず、環境問題解決につながらなければならない。環境税導入において重要であるのは、地方と政府の役分担が重要で、温暖化物質のようなマクロ的な問題は政府で、廃棄物様なミクロ的な問題は地方で取り組むという結論になった。

## 【参考文献】

- 石弘光著 『環境税とは何か』 岩波新書 1999年  
佐和隆光 『地球温暖化を防ぐ』 岩波新書 2002年  
和田尚久著 『地域環境税と自治体』 イマジン出版 2002年  
OECD著 『環境関連税制』 有斐閣 2002年  
諸富徹 『環境税の理論と実際』 有斐閣 2003年